資料3－1

独立行政法人労働政策研究・研修機構の評価の視点等の変更（案）概要

1　評価の視点等（案）の位置付け

第３期中期目標期間（平成 24 年度から平成 28 年度）の労働政策研究・研修機構の実績を評価するための指標となるもの。

2　主な改正内容

第３期中期目標・中期計画の改正内容に合わせ、評価項目について所要の改正を行った。

3　改正のポイント

①　評価項目数の削減

中期計画の構成の変更等に伴い、「労働政策研究」、「労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理」及び「研究者・有識者の海外からの招へい・派遣」に関する評価項目の集約。

②　評価項目３（労働政策研究①（種類、実施体制、厚生労働省との連携））（資料３－２：３ページ）

（１）　中期目標等で定めた「労働政策の企画立案等に係るニーズ等を十分踏まえる」に対応して、「研究計画は、各研究テーマについて、労働政策の企画立案及び推進に係るニーズを踏まえ、適切に作成されているか。」を設定。また、中期目標等で定めた「緊急調査」に対応して、「特に、厚生労働省の緊急の政策ニーズを把握した上で、迅速・的確に対応しているか。」を設定。

（２）　中期計画で定めた「研究員と調査員の連携」に対応して、「研究員と調査員の成果を明確にしつつ、連携が図られているか。」を設定。

（３）　中期計画で定めた「外部の研究者等との連携」及び「調査研究のプラットフォームとしての機能強化」に対応して、「調査研究の活性化のため、外部の研究者・研究機関との連携を積極的に推進しているか。」を設定。また、「政策担当者や労使関係者などの実務家が研究に参加し易い体制を整備しているか。」を設定。

（４）　中期目標等で定めた「厚生労働省との連携の促進」に対応して、「厚生労働省との意見交換を適切に行い、その内容を研究の一連の局面に反映させているか。」を設定。

③　評価項目４（労働政策研究②（成果の取りまとめ、評価））（資料３－２：５ページ）

（１）　中期目標等で定めた目標値に合わせた数値目標を設定を設定。

※　厚労省の政策的インプリケーションに富む等の評価：80%以上（毎年度）

※　厚労省の労働政策の企画立案等に貢献した研究成果：2 分の 1 以上（中期目標期間）

（２）　中期目標等で定めた「労働政策研究の内部評価及び外部評価の厳格な実施」に対応して、「内部評価及び外部評価を厳格に行っているか。特に、外部評価においては、評価基準を

明らかにした上で評価を行っているか。」を設定。

（３）　中期目標等で定めた「労働政策への貢献度合いに関する指標の設定及び把握方法の工夫」に対応して、「すべての労働政策研究について労働政策への貢献度合いに関する分かりやすい指標に基づき、工夫して把握しているか。」を設定。

④　評価項目５（情報収集①（国内情報、統計情報等））（資料３－２：８ページ）

中期計画で定めた目標値に合わせた数値目標を設定。

※　ホームページ等で提供する情報収集（国内情報）の成果：100 件以上（毎年度）

⑤　評価項目６（情報収集②（海外情報、海外ネットワーク等））（資料３－２：１０ページ）

（１）　中期計画で定めた目標値に合わせた数値目標を設定。

※ホームページ等で提供する情報収集（海外情報）の成果：100 件以上（毎年度）

（２）　中期目標等で定めた「海外主要国に関する調査・情報収集の強化」に対応して、「海外主要国（アジア諸国を含む）を対象に労働政策研究の基盤となる労働情報を国別に収集・整理しているか。」を設定。

（３）　中期計画で定めた「研究者等の海外からの招へい及び派遣の厳選」に対応して、「研究者等の招へい・派遣が、労働政策研究の推進に資するものに厳選して実施されているか。」を設定。

⑥　評価項目７（労働政策研究等の成果の普及）（資料３－２：１３ページ）

（１）　中期計画で定めた目標値に合わせた数値目標を設定。

※メールマガジン読者数：32,500 人（中期目標期間終了時）

（２）　中期目標等で定めた「情報発信機能の強化」に対応して、「研究等の成果をホームページ等の多様な媒体・方法により提供しているか。特に、マスメディア等への積極的なＰＲや分かりやすい公表資料の作成等を行うことにより、積極的な情報発信を実施しているか。」、「成果ごとのアクセス数を調査・公表しているか。」を設定。

⑦　評価項目８（政策論議・政策提言）（資料３－２：１５ページ）

中期目標等で定めた「政策提言機能の強化」に対応して、「政策提言に係るレポートを作成し、厚生労働省に提示するとともに、ホームページ上で公表しているか。」を設定。

⑧　評価項目９（労働行政職員研修）（資料３－２：１８ページ）

（１）　中期目標等で定めた目標値に合わせた数値目標を設定。

※　所属長への事後調査で研修が役立っているとの評価：85%以上（年度平均）

（２）　中期目標等で定めた「行政ニーズに対応した効果的実施」に対応して、「送り出し側である厚生労働省の要望を的確に把握、分析し「研修実施計画」に反映させ、行政ニーズに迅

速・的確に対応した研修を、効果的かつ効率的に実施しているか。」を設定。

（３）　中期目標等で定めた「研修効果の測定」に対応して、「研修生に対するアンケート及び所属長に対する事後調査の結果を分析し、その内容を研修内容に適切に反映させているか。」を設定。

⑨　評価項目１（業務運営の効率化）（資料３－２：２３ページ）

中期目標等で定めた目標値に合わせた数値目標を設定。

※　一般管理費：平成 28 年度で 15%以上節減（対平成 23 年度）

※　業務経費：平成 28 年度で 5%以上節減（対平成 23 年度）

※　人件費：毎年度 1%以上節減

※　自己収入：中期目標期間の最終年度で 10%程度の拡大（対平成 22 年度）

⑩　評価項目１１（財務等）（資料３－２：２７ページ）

中期目標等で定めた「運営費交付金の算定の留意事項」に対応して、「運営費交付金債務残高の発生状況にも留意しつつ、中期計画に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で予算を執行しているか。」を設定。

⑪　評価項目１２（人事）（資料３－２：２９ページ）

中期目標等で定めた「調査員の位置付けの検証」に対応して、「調査員の位置付けを検証するなど、人員構成の見直しが行われているか。」を設定。

※　その他、文言の修正や類似の項目の整理統合等の修正を行った。

※　評価項目２（業績評価システムの運用）は類似の項目の整理統合のみ行った。また、評価項目１０（労働教育講座）及び評価項目１３（施設整備）は変更無し。